



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 トレーディア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9365 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古郡 勝英

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長代理 (氏名) 茨木 信弘

TEL 078-391-7170

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,974	7.0	104	13.7	199	6.8	169	14.2
2018年3月期	13,997	4.4	121	44.5	214	165.8	148	59.6

(注) 包括利益 2019年3月期 104百万円 (57.1%) 2018年3月期 244百万円 (8.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	115.45		6.2	2.2	0.7
2018年3月期	101.08		5.7	2.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 15百万円 2018年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,208	2,757	29.9	1,881.96
2018年3月期	9,328	2,696	28.9	1,840.38

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,757百万円 2018年3月期 2,696百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	355	216	232	759
2018年3月期	527	92	220	853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				30.00	30.00	43	29.7	1.7
2019年3月期				30.00	30.00	43	26.0	1.6
2020年3月期(予想)				30.00	30.00		38.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,410	3.0	34	5.5	74	6.5	51	40.8	34.80
通期	15,100	0.8	91	13.2	166	16.9	114	32.6	77.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,470,000 株	2018年3月期	1,470,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	4,864 株	2018年3月期	4,665 株
期中平均株式数	2019年3月期	1,465,203 株	2018年3月期	1,465,380 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,970	7.0	102	6.0	182	8.3	152	43.1
2018年3月期	13,990	4.4	109		168	265.4	106	71.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	103.82	
2018年3月期	72.56	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	8,983		2,483		27.6		1,693.81	
2018年3月期	9,122		2,448		26.8		1,669.74	

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,483百万円 2018年3月期 2,448百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2018年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
役員の変動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、中国経済の減速はあるものの、合理化を中心とした企業の設備投資の増加や個人消費のもち直しにより緩やかな回復基調となりました。一方で米国などの保護主義的な通商政策の動向や、英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性が高まり依然として先行き不透明な状況が続いております。

港湾物流業界におきましては、事業者間の競争激化を背景に、企業間の価格競争や受注競争はまだまだ厳しく、ユーザーの物流の効率化、コスト削減要請は企業収益を圧迫しております。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比9.3%増加し、売上高は149億74百万円余(対前年同期間9億76百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高は増加しましたが、外注費比率が2.2ポイント上昇したことにより、営業総利益は前年同期比4.9%減少し9億70百万円余(対前年同期間49百万円余減)となりました。営業利益は前年同期比13.7%減少し1億4百万円余(対前年同期間16百万円余減)、経常利益は前年同期比6.8%減少し1億99百万円余(対前年同期間14百万円余減)となりましたが、特別利益に受取補償金を45百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比14.2%増加し1億69百万円余(対前年同期間21百万円余増)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(輸出部門)

輸出部門におきましては、機械機器製品は昨年並みに推移しましたが、雑貨及び食料品が増加したことにより、輸出部門の売上高は1.4%増(前年同期比)の32億47百万円余、しかしながら、セグメント利益は2.9%減(前年同期比)の75百万円余の計上となりました。

(輸入部門)

輸入部門におきましては、雑貨は増加しましたが、繊維製品が減少したことにより、輸入部門の売上高は0.2%増(前年同期比)の56億38百万円余、外注費比率が2.0ポイント上昇したことにより、セグメント損失は89百万円余(前年同期間はセグメント損失32百万円余)の計上となりました。

(国際部門)

国際部門におきましては、輸出は、アジア、中国、台湾の取扱いを伸ばしましたが、設備機械類輸出が一巡した中南米及び第三国積を含むインドネシア、北米での取扱いが減少したことにより、輸出全体では対前年同期間で微減となりました。輸入は香港、インドネシアの落ちこみがありました。中国、ベトナム、台湾での新規取り組みや欧州との取扱いを増やした結果、大幅な増加となり、国際部門の売上高は18.5%増(前年同期比)の58億82百万円余、セグメント利益は54百万円余(前年同期間はセグメント利益2百万円余)の計上となりました。

(その他)

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上高は前年同期比18.8%減少し、2億12百万円余の計上となりセグメント利益は63百万円余(前年同期間はセグメント利益73百万円余)の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入6百万円余を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ68百万円余減少し、32億82百万円余となりました。これは主に受取手形及び売掛金37百万円余が増加しましたが、現金及び預金が93百万円余減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ52百万円余減少し、59億25百万円余となりました。これは主にリース資産が33百万円余増加しましたが、投資有価証券が84百万円余減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ1億20百万円余減少し、92億8百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ30百万円余増加し、36億71百万円余となりました。これは主に未払法人税等が54百万円余減少しましたが、支払手形及び営業未払金が69百万円余増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ2億11百万円余減少し、27億79百万円余となりました。これは主に長期借入金1億66百万円余減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ1億81百万円余減少し、64億50百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ60百万円余増加し、27億57百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が73百万円余減少しましたが、利益剰余金が1億25百万円余増加したことなどによります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億59百万円余となり、前連結会計年度末より93百万円余の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は3億55百万円余の増加（前連結会計年度5億27百万円余増加）となっております。これは、主に法人税等の支払額1億29百万円余ありますが、税金等調整前当期純利益2億45百万円余、減価償却費2億21百万円余、によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は2億16百万円余の減少（前連結会計年度92百万円余減少）となっております。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出1億76百万円余、貸付による支出50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は2億32百万円余の減少（前連結会計年度2億20百万円余減少）となっております。これは、主に長期借入れの返済による支出1億66百万円余、配当金の支払額43百万円余によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しが見込まれることから緩やかに拡大すると考えられますが、米中を中心とした保護主義政策による世界経済の下振れリスクの高まりが予見され、依然として先行きは不透明な状況であります。また、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化に加え、慢性的な海上コンテナドレージ不足や港湾ターミナル混雑による物流コスト上昇による収益への影響が危惧されるなど、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは継続するものと思われれます。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の充実強化によるサービスの提供と売上高の拡大に努める一方、基幹港湾物流施設を含め経営資源を有効利用し付加価値貨物の取込みにより収益性を高め、外注費比率の抑制、合理化による固定費削減に取組み、顧客からのより一層の信頼を得る海貨系国際物流事業者として、業績の向上を目指してまいります。

次期（2020年3月期）の業績見通しについては、売上高151億円、営業利益91百万円、経常利益1億66百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億14百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,539	759,548
受取手形及び売掛金	1,672,522	1,709,652
立替金	724,108	720,556
その他	105,718	97,072
貸倒引当金	△5,394	△4,549
流動資産合計	3,350,494	3,282,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,041,562	7,136,256
減価償却累計額	△5,713,302	△5,821,931
建物及び構築物(純額)	1,328,259	1,314,325
機械装置及び運搬具	562,222	575,228
減価償却累計額	△518,231	△523,870
機械装置及び運搬具(純額)	43,991	51,357
工具、器具及び備品	87,719	89,516
減価償却累計額	△84,072	△83,952
工具、器具及び備品(純額)	3,647	5,563
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	169,454	235,424
減価償却累計額	△39,833	△72,466
リース資産(純額)	129,620	162,957
有形固定資産合計	3,287,176	3,315,861
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	114,541	67,989
無形固定資産合計	149,101	102,549
投資その他の資産		
投資有価証券	1,268,462	1,183,601
差入保証金	813,057	804,221
その他	468,663	528,121
貸倒引当金	△8,239	△8,386
投資その他の資産合計	2,541,944	2,507,557
固定資産合計	5,978,222	5,925,969
資産合計	9,328,716	9,208,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,317,639	1,386,893
短期借入金	1,646,139	1,666,139
リース債務	38,139	52,706
未払法人税等	97,908	43,258
賞与引当金	209,710	210,738
その他	331,149	311,748
流動負債合計	3,640,686	3,671,483
固定負債		
長期借入金	2,658,906	2,492,767
リース債務	119,969	137,962
長期末払金	27,713	313
繰延税金負債	76,112	48,034
役員退職慰労引当金	56,098	54,030
退職給付に係る負債	52,451	33,212
その他	-	13,110
固定負債合計	2,991,252	2,779,430
負債合計	6,631,938	6,450,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,481,076	1,606,248
自己株式	△9,958	△10,249
株主資本合計	2,376,545	2,501,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,056	201,055
退職給付に係る調整累計額	46,175	54,854
その他の包括利益累計額合計	320,232	255,910
純資産合計	2,696,778	2,757,336
負債純資産合計	9,328,716	9,208,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収入	13,997,755	14,974,216
営業費用	12,977,780	14,003,969
営業総利益	1,019,974	970,246
一般管理費	898,447	865,419
営業利益	121,527	104,826
営業外収益		
受取利息及び配当金	61,246	68,197
持分法による投資利益	33,786	15,478
その他	93,755	82,015
営業外収益合計	188,788	165,691
営業外費用		
支払利息	91,719	64,792
その他	4,362	6,020
営業外費用合計	96,082	70,812
経常利益	214,233	199,705
特別利益		
固定資産処分益	49	789
投資有価証券売却益	44	0
受取補償金	-	45,000
特別利益合計	94	45,790
特別損失		
固定資産除売却損	2,047	455
特別損失合計	2,047	455
税金等調整前当期純利益	212,281	245,040
法人税、住民税及び事業税	96,242	75,588
法人税等調整額	△32,083	283
法人税等合計	64,158	75,871
当期純利益	148,122	169,168
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	148,122	169,168

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	148,122	169,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,834	△73,001
退職給付に係る調整額	59,163	8,678
その他の包括利益合計	95,997	△64,322
包括利益	244,120	104,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,120	104,846
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,376,952	△9,828	2,272,551	237,222	△12,987	224,235	2,496,786
当期変動額									
剰余金の配当			△43,998		△43,998				△43,998
親会社株主に帰属する当期純利益			148,122		148,122				148,122
自己株式の取得				△129	△129				△129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						36,834	59,163	95,997	95,997
当期変動額合計	—	—	104,123	△129	103,994	36,834	59,163	95,997	199,991
当期末残高	735,000	170,427	1,481,076	△9,958	2,376,545	274,056	46,175	320,232	2,696,778

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,481,076	△9,958	2,376,545	274,056	46,175	320,232	2,696,778
当期変動額									
剰余金の配当			△43,996		△43,996				△43,996
親会社株主に帰属する当期純利益			169,168		169,168				169,168
自己株式の取得				△291	△291				△291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△73,001	8,678	△64,322	△64,322
当期変動額合計	—	—	125,172	△291	124,881	△73,001	8,678	△64,322	60,558
当期末残高	735,000	170,427	1,606,248	△10,249	2,501,426	201,055	54,854	255,910	2,757,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,281	245,040
減価償却費	226,767	221,196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,103	△6,734
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,659	△697
受取利息及び受取配当金	△61,246	△68,197
支払利息	91,719	64,792
持分法による投資損益 (△は益)	△33,786	△15,478
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,997	△334
その他の損益 (△は益)	△12,829	△5,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88,350	1,028
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△0
営業債権の増減額 (△は増加)	81,202	△37,277
その他の資産の増減額 (△は増加)	74,736	15,275
営業債務の増減額 (△は減少)	△38,849	69,253
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,662	8,778
小計	611,872	491,281
利息及び配当金の受取額	61,241	68,202
利息の支払額	△102,635	△74,574
法人税等の支払額	△42,664	△129,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,813	355,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,450	△132,431
有形固定資産の売却による収入	50	790
無形固定資産の取得による支出	△54,515	△44,384
投資有価証券の取得による支出	△4,815	△3,817
投資有価証券の売却による収入	93	0
貸付けによる支出	△20,000	△50,000
貸付金の回収による収入	7,200	7,200
その他の収入	59,366	29,414
その他の支出	△50,688	△23,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,760	△216,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△129	△291
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△2,942,280	△166,139
長期借入れによる収入	3,000,000	-
配当金の支払額	△43,998	△43,996
その他の支出	△34,415	△42,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,823	△232,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,486	△93,990
現金及び現金同等物の期首残高	639,052	853,539
現金及び現金同等物の期末残高	853,539	759,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」90,119千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」76,112千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。なお、輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」及び「国際」の3つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主(輸出入貿易業者)から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,203,873	5,624,586	4,964,303	13,792,763	204,991	13,997,755	—	13,997,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	56,300	56,300	△56,300	—
計	3,203,873	5,624,586	4,964,303	13,792,763	261,292	14,054,055	△56,300	13,997,755
セグメント利益又は損失(△)	77,454	△32,074	2,657	48,038	73,488	121,527	—	121,527
その他の項目								
減価償却費	91,879	98,286	36,601	226,767	—	226,767	—	226,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,033	56,732	21,126	130,892	—	130,892	35,608	166,501

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載していません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,608千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,247,798	5,638,416	5,882,020	14,768,234	205,981	14,974,216	—	14,974,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	6,123	6,123	△6,123	—
計	3,247,798	5,638,416	5,882,020	14,768,234	212,105	14,980,339	△6,123	14,974,216
セグメント利益又は損失(△)	75,196	△89,083	54,907	41,020	63,806	104,826	—	104,826
その他の項目								
減価償却費	90,045	102,231	28,919	221,196	—	221,196	—	221,196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,957	94,183	26,642	203,784	—	203,784	—	203,784

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,840.38円	1,881.96円
1株当たり当期純利益	101.08円	115.45円

(注) 1. 滞在株式調整後1株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,696,778	2,757,336
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,696,778	2,757,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,465	1,465

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	148,122	169,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	148,122	169,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,465	1,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

下記の通り役員の変動を内定いたしましたのでお知らせします。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (2019年6月27日付予定)

①監査等委員以外の変締役候補者

(再任)	<small>ふるごおり かつひで</small> 古 郡 勝 英	代表変締役 社長執行役員 (現 同上)
(再任)	<small>やました しゅういち</small> 山 下 修 一	変締役 専務執行役員 総務本部長 (現 同上)
(再任)	<small>おがさわら よういち</small> 小笠原 洋 一	変締役 専務執行役員 海外戦略本部長 (現 同上)
(再任)	<small>ますだ ひろと</small> 増 田 裕 人	変締役 常務執行役員 営業戦略本部長 兼 大阪支社長 兼 大阪営業所長 (現 変締役 常務執行役員 営業戦略本部長 兼 神戸支店長 兼 大阪支社長 兼 大阪営業所長)
(再任)	<small>しまづ きよひと</small> 嶋 津 清 仁	変締役 上席執行役員 京浜支店長 兼 営業戦略本部 国際営業本部長 (現 同上)

②監査等委員である変締役候補者

(再任)	<small>まるやま ひでとし</small> 丸 山 英 聡	変締役 監査等委員 社外変締役 (現 日本郵船株式会社 専務経営委員)
(新任)	<small>なかや かずみ</small> 中 弥 和 美	変締役 監査等委員 社外変締役 (現 税理士)

③退任予定の変締役

	<small>ふなびき まさひこ</small> 船 引 雅 彦	(現 変締役 常勤監査等委員)
--	-------------------------------------	-----------------

3. 執行役員の変動

新任の執行役員候補者

	<small>もりた かつのり</small> 森 田 勝 徳	執行役員 神戸支店長 (現 神戸支店長代理)
--	------------------------------------	---------------------------